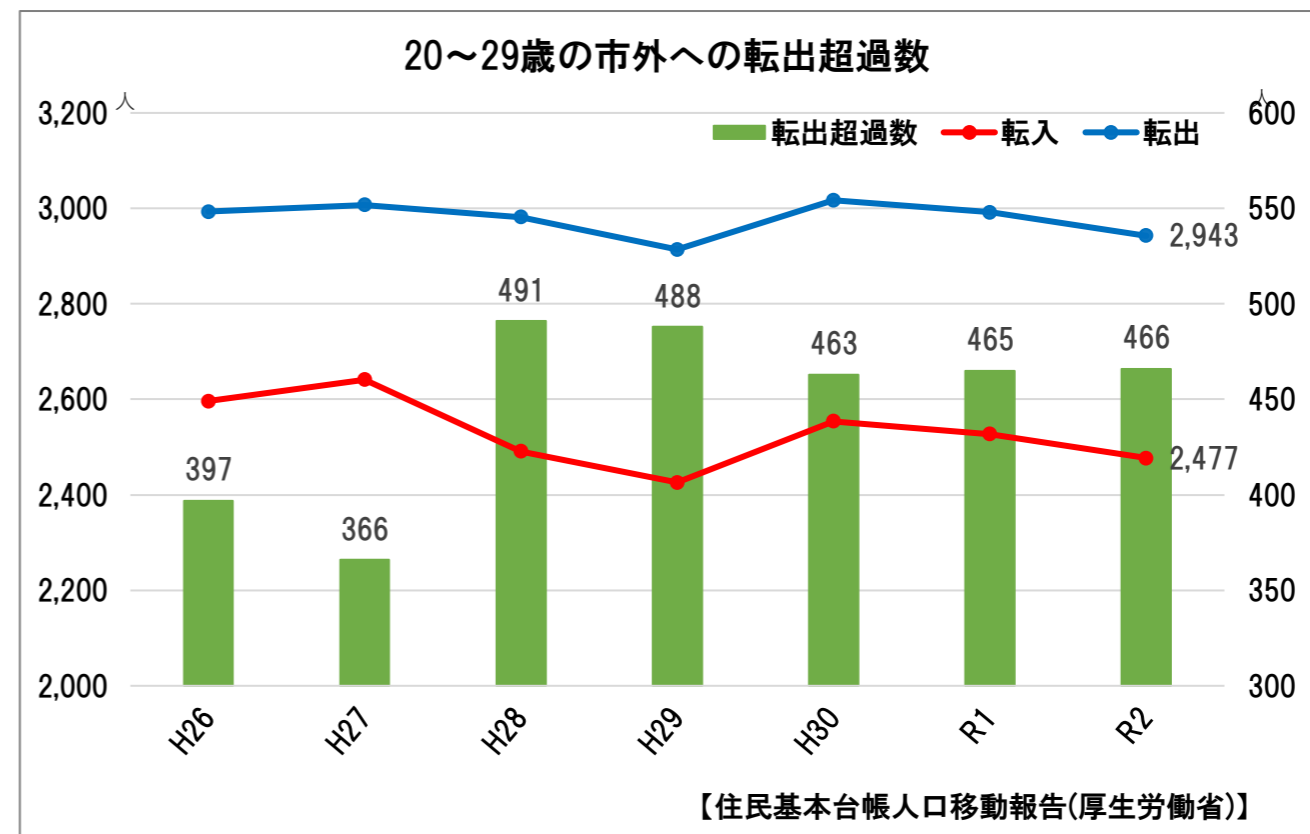
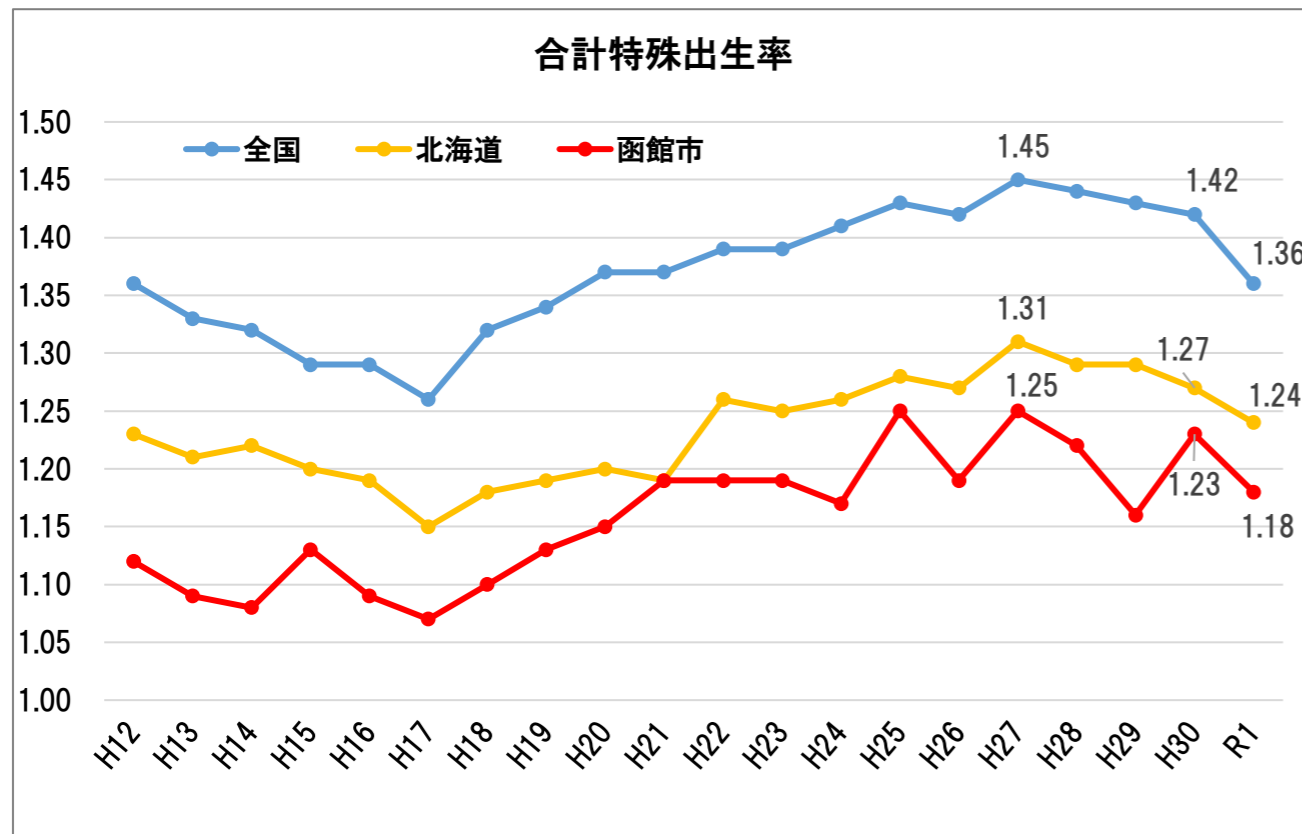


## 第2期活性化総合戦略評価調書【数値目標】

No.	数値目標	基準値 (策定時)	R2年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況	備考
1	合計特殊出生率	1.23 (H30)	- (R4.3月公表 予定)	1.27	<p>1.30 1.25 1.20</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>1.23 1.27</p>	函館市の人口動態 (市保健福祉部)  [数値公表時期] R2年度実績値は令和4年3 月予定
2	20～29歳の市外への 転出超過数 (※5か年累計)	2,205人 (H26～H30 累計)	2,373人 (H28～R2 累計)	2,095人 (R2～R6 累計)	<p>人 2,400 2,300 2,200 2,100 2,000 1,900</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>2,205 2,373 2,095</p>	住民基本台帳人口移動報 告(厚生労働省)  [数値公表時期] 毎年4月下旬に前年分を公 表



第2期活性化総合戦略評価調書【KPI（重要業績評価指標）】

基本目標1 市民一人ひとりの幸せを大切にします

No.	KPI（重要業績評価指標）					内部評価	令和2年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部
	指標	基準値(策定時)	R2年度実績値	R6年度目標値	進捗状況					
1	地域包括支援センターの相談件数 《保健福祉部調べ》	13,327件 (H30年度)	13,571件	増加	<p>件</p> <p>15,000 14,000 13,000 12,000</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p>	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センターの周知を強化するため、新たに調剤薬局、入浴施設等にポスターを配付したほか、各種報道媒体を活用し、周知を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>R4年度から自立相談支援機関を併設し、福祉拠点として運営する計画である。(10か所)</li> <li>支援対象者が拡大することから、より相談しやすい環境を整えていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域で見守り支える福祉拠点推進(シンポジウムによる好事例の共有、福祉のまちづくりフォーラムの開催など)</li> <li>町会活性化推進事業など</li> </ul>	保健福祉部
2	健康寿命 ※日常生活動作が自立している期間の平均 《北海道健康増進計画》	男 77.3歳 (H28年度)	— (R5年度北海道公表予定)	延伸	<p>歳</p> <p>90 80 70 60</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>健康寿命(男) 健康寿命(女)</p>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>はこだて市民健幸大学で、屋外での100万歩チャレンジやイカ踊り体操動画コンテストなどコロナ禍でも市民が楽しみながら実践できる取り組みを行った。</li> <li>職場での健康づくりの現状把握のためにアンケート調査を実施したほか、事業所における出前講座を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の認知度を上げ、参加者を増加させることが課題であることから、新聞などの媒体を活用した事業PRを継続する。</li> <li>コロナ禍であっても実施可能な事業(屋外実施の100万歩チャレンジ等)を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>はこだて市民健幸大学(100万歩チャレンジ、みんなdeいか踊り体操動画コンテスト、家でチャレンジ!! 健幸ランニング)</li> <li>企業の「健康経営」の推進など</li> </ul>	保健福祉部
3	各種がん検診受診率 《市民の健康意識・生活習慣アンケート》	胃がん 26.9% (H28年度)	23.3%	40.0%	<p>%</p> <p>50.0 40.0 30.0 20.0 10.0</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p> <p>胃がん 肺がん 大腸がん 乳がん 子宮がん</p>	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮)を実施したほか、個別の受診勧奨に加え、子宮頸がんや乳がん検診無料クーポン券を配付した。</li> <li>生命保険会社等の団体と連携したチラシの配布などの受診勧奨を行った。</li> <li>胃がん検診での胃内視鏡検診の導入に向けた検討を進めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナの感染拡大による受診控えが受診率の下振れの大きな要因となる。</li> <li>無料クーポン券の配付や関係団体等と連携した受診勧奨の取組を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>がん検診受診率の向上の取組(大腸がん検査キットの郵送や検診の負荷軽減につながる胃内視鏡検診の導入検討のほか、生命保険会社等と連携した受診勧奨など)</li> </ul>	保健福祉部
肺がん	20.4% (H28年度)	19.7%	40.0%	B						
大腸がん	26.3% (H28年度)	24.9%	40.0%	C						
乳がん	36% (H28年度)	37.9%	50.0%	A						
子宮がん	32.5% (H28年度)	35.3%	50.0%	A						

[内部評価 S:目標を達成 A:前年度より改善・上昇 B:横ばい C:悪化 —:把握不可のため評価対象外]

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和2年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部
	指標	基準値(策定時)	R2年度実績値	R6年度目標値	進捗状況					
4	子育て環境や子育て支援についての満足度 《子ども・子育て支援事業計画》	22.7% (H30年度)	— (R5調査予定)	増加		—	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・ひとり親家庭医療費や、学童保育料の軽減金額を拡充し、経済的負担のさらなる軽減を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少や女性の社会進出、地域コミュニティの希薄化などにより、地域を取り巻く状況が変化するなか、安心して子どもを産み育てやすい環境を整備し、保育や教育環境を一層充実させ、子どもたちの健全な育成が図られるよう、必要な支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域放課後児童健全育成事業</li> <li>子ども・ひとり親家庭医療費</li> <li>入学準備給付金の給付</li> <li>ひとり親家庭サポート・ステーションなど</li> </ul>	子ども未来部
5	乳幼児健康診査受診率 《子ども・子育て支援事業計画》	4か月児 96.9% (H30年度)	96.9%	98.0%		B S C	<ul style="list-style-type: none"> <li>混雑防止のため、受付時間を分け、完全予約制にする等、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた健診の実施体制を整備した。</li> <li>受診期限を概ね1か月延長し、受診率低下の防止に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健診の重要性の理解により、一定の受診率を維持しているものの、健診未受診者の保護者への受診勧奨を引き続き実施し、受診率の向上を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康診査未受診者の保護者に対し、訪問や郵送などにより受診勧奨する乳幼児健康診査未受診児対策</li> <li>乳幼児健康診査など</li> </ul>	子ども未来部
6	母子世帯(祖父母同居を含む)の母親の就労状況 ※フルタイム勤務 《子ども・子育て支援に関するニーズ調査》	58.9% (H30年度)	— (R6アンケート実施予定)	増加		—	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職に有利な資格取得を支援したほか、ひとり親を雇用した企業向けに雇用形態に応じた補助金を支給した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により経済的な不安を抱えるひとり親に対する就業支援等を推進し、ひとり親家庭の生活の安定を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭技能習得支援給付金事業</li> <li>ひとり親家庭のための合同企業説明会</li> <li>ひとり親家庭等就労自立支援給付金事業</li> <li>ひとり親家庭等雇用促進補助金など</li> </ul>	子ども未来部
7	父子世帯(祖父母同居を含む)の父親の就労状況 ※フルタイム勤務 《子ども・子育て支援に関するニーズ調査》	86.9% (H30年度)	— (R6アンケート実施予定)	増加		—	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭の経済的自立を促すため、就職に有利な資格取得を支援したほか、ひとり親を雇用した企業向けに雇用形態に応じた補助金を支給した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により経済的な不安を抱えるひとり親に対する就業支援等を推進し、ひとり親家庭の生活の安定を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭技能習得支援給付金事業</li> <li>ひとり親家庭のための合同企業説明会</li> <li>ひとり親家庭等就労自立支援給付金事業</li> <li>ひとり親家庭等雇用促進補助金など</li> </ul>	子ども未来部

No.	K P I (重要業績評価指標)					令和2年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部														
	指標	基準値 (策定時)	R2年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					内部 評価													
8	今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合 《文部科学省全国学力・学習状況調査》	小学6年生	19.2% (H30年度)	15.2%	増加	<table border="1"> <caption>進捗状況 (KPI 8)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小6 (%)</th> <th>中3 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>19.2</td> <td>12.8</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>15.2</td> <td>14.1</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>15.2</td> <td>14.1</td> </tr> </tbody> </table>	年度	小6 (%)	中3 (%)	基準年	19.2	12.8	R2	15.2	14.1	R6	15.2	14.1	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域と学校をつなぐパイプ役として、小・中学校14校に計8名の地域コーディネーターを配置し、地域学校協働活動の充実を図った。</li> <li>コロナ禍で地域の祭典等のイベントが中止となり、地域の行事に参加できない状況となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における地域行事の実施が不透明ではあるものの、感染症の影響が低減した後、地域のイベントや町会のボランティア活動等への地域学校協働活動等を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民や保護者、教職員が協働で学校を運営するコミュニティ・スクール推進事業</li> <li>地域と学校をつなぐ地域コーディネーターを配置し、コミュニティ・スクールの活動を促進する地域学校協働活動推進事業など</li> </ul>	教育委員会
		年度	小6 (%)	中3 (%)																			
基準年	19.2	12.8																					
R2	15.2	14.1																					
R6	15.2	14.1																					
中学3年生	12.8% (H30年度)	14.1%	増加	A																			
9	いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う児童生徒の割合 《文部科学省全国学力・学習状況調査》	小学6年生	90.5% (H30年度)	87.8%	増加	<table border="1"> <caption>進捗状況 (KPI 9)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>小6 (%)</th> <th>中3 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>90.5</td> <td>83.6</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>87.8</td> <td>84.3</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>87.8</td> <td>84.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	小6 (%)	中3 (%)	基準年	90.5	83.6	R2	87.8	84.3	R6	87.8	84.3	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ撲滅啓発用リーフレットを作成し、全児童生徒、全教職員等に配付した。</li> <li>学校においていじめに対する考えや態度に関する指導を継続的に行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校でいじめに対する考えや態度への指導を継続的に実施し、児童・生徒の意識醸成は一定程度図られてきているものの、まだ十分とは言えないことから、引き続き、日常の機会を捉えた指導に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>いじめ撲滅啓発用リーフレットの作成・配布</li> <li>スクールソーシャルワーカーやこころの相談員の配置</li> <li>SNS教育相談事業</li> <li>「函館市いじめ防止対策審議会」による関係機関の連携強化など</li> </ul>	教育委員会
		年度	小6 (%)	中3 (%)																			
基準年	90.5	83.6																					
R2	87.8	84.3																					
R6	87.8	84.3																					
中学3年生	83.6% (H30年度)	84.3%	増加	A																			
10	アフタースクール実施小学校の割合 《子ども・子育て支援事業計画》	43.5% (H30年度)	25.5%	50.0%	<table border="1"> <caption>進捗状況 (KPI 10)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基準年</td> <td>43.5</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>25.5</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td>50.0</td> </tr> </tbody> </table>	年度	割合 (%)	基準年	43.5	R2	25.5	R6	50.0	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による活動自粛のため、事業の中止が相次いだ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による今後の影響が不透明なほか、事業を担う指導員が、教諭の再任用制度や高齢化等の理由で確保しづらいため、類似事業との一体的実施についても検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育委員会から事業実施団体への交付金の交付</li> <li>子どもの学習習慣の定着や主体的な学習態度の形成のため、放課後および長期休業期間中の実施団体による学習支援の実施</li> </ul>	教育委員会					
年度	割合 (%)																						
基準年	43.5																						
R2	25.5																						
R6	50.0																						

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和2年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部
	指標	基準値 (策定時)	R2年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
11	南茅部高等学校 入学者数 《教育委員会調べ》	14人 (R2年度)	14人	20人	<p>人</p> <p>25</p> <p>20</p> <p>15</p> <p>10</p> <p>5</p> <p>14 14 20</p> <p>基準年 R2 R3 R4 R5 R6</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>南茅部地区の地域住民などに、高校の現状や魅力向上の取組等について説明したほか、縄文ボランティアガイドの活動支援や、地元の小中学校において、高校と連携し、郷土に対する愛着や誇りを育むふるさと教育などを行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>南茅部支所管内の中卒者数の減、同支所管内以外の高校への進学者数の増が見込まれることから、状況は非常に厳しいものの、北海道教育委員会と連携し、入学者確保に向け、特色ある独自カリキュラムなど学校の魅力のPRに取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>郷土愛を深める特色ある教育内容(縄文文化に触れる、南茅部地域の時間に方言の学習や特産物を使った商品開発など)について地域住民などに説明した。</li> <li>縄文ボランティアガイドの活動支援</li> <li>ふるさと教育の実施など</li> </ul>	教育委員会

## 基本目標2 函館の経済を支え強化します

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和2年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部
	指標	基準値 (策定時)	R2年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
1	観光入込客数 《観光基本計画》	526万人 (H30年度)	310万人	550万人 (R5年度)		C	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により落ち込んだ観光需要の喚起策として、国の臨時交付金を活用した宿泊助成事業や函館市グルメクーポンの発行、各種プロモーション等を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により落ち込んだ観光需要の喚起や観光誘客につながる各種取組を強力に推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>函館市冬季観光誘客促進事業</li> <li>北海道・北東北集中観光プロモーション</li> <li>交通事業者と連携した観光プロモーションなど</li> </ul>	観光部
2	平均宿泊数 《観光基本計画》	1.27泊 (H30年度)	1.13泊	1.28泊 (R5年度)		C	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により、イベントの中止・縮小を余儀なくされたが、周遊ルートブラッシュアップや函館の魅力の情報発信のほか、屋外でのイルミネーションイベント等を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により落ち込んだ観光誘客につながるよう、情報発信や観光資源のブラッシュアップ等の取組を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「湯の川冬の灯り」の開催</li> <li>「はこだて冬フェスティバル」の開催</li> <li>「はこだてクリスマスファンタジー」の開催</li> <li>「MOMI-Gフェスタ」の開催</li> <li>まちあるきマップや周遊関連パンフレット等の改訂など</li> </ul>	観光部
3	外国人宿泊者数 《観光基本計画》	55.1万人 (H30年度)	0.2万人	増加 (R5年度)		C	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により、諸外国からの観光客の入国が制限されている中、インターネットを活用し、台湾向けの観光情報を発信するためファムトリップ(メディア等を招待して行う現地視察ツアー)を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>インバウンドの段階的な回復を見据えた海外プロモーションを展開する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>函館市観光公式サイト「はこぶら」の外国語ページへのチャットボット(チャットによる自動応答システム)の導入</li> <li>「縄文文化」通訳ガイド人材バンクの開設</li> <li>海外観光プロモーションなど</li> </ul>	観光部

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和2年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部
	指標	基準値(策定時)	R2年度実績値	R6年度目標値	進捗状況					
4	IT・ロボット等導入支援事業採択数(累計)《経済部調べ》	3件(H30年度)	15件	15件(R2~R6年度)		S	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金事例集を作成し、事業内容の周知を行った。</li> <li>補助金申請前に必須の専門家派遣事業の申請件数が23件と過去最多となっており、補助金申請の増加につながった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による新しい生活様式への対応や周知活動により申請件数が伸び、目標値の達成につながった。</li> <li>市内事業所の生産性向上のために重要な取組であることから、引き続き専門家派遣および補助金の周知活動に注力する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業(専門家による経営・業務効率化へのアドバイスや、IT等の導入経費の一部を補助)</li> <li>「函館市IT・ロボット等の活用による生産性向上支援事業 補助金活用事例集」の作成・周知など</li> </ul>	経済部
5	函館市内での旅行費用(飲食費)《観光動向調査》	9,502円(H29年度)	- (R4以降に調査予定)	5%増加		-	<ul style="list-style-type: none"> <li>原則隔年実施だが、コロナ禍によりR3は調査を中止した。(次回調査はR4以降の予定)</li> <li>コロナ禍の行動制限のため、旅行客向けのイベント等の事業が開催できなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で、観光客数が急激に落ち込んだことから、観光客を再び増加させる事業と食を結びつけ、飲食費の増加を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食の産業化推進にかかる調査(強み, 弱み, 特徴等)</li> <li>はこだてFOODフェスタの開催(R2は市内・近隣市町の約60店による特別メニューを提供するグルメイベントとして実施)</li> <li>はこだて食ポータルサイトでのPR など</li> </ul>	経済部・観光部
6	海外販路開拓事業者数(累計)《経済部調べ》	20社(H30年度)	39社	50社(R2~R6年度)		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍においても、関係機関と共催でオンラインの輸出向け商談会を開催するなど、市内企業の海外販路開拓の機会を提供した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業者の販路のリスク分散として、海外販路開拓にニーズがあることから、引き続き、輸出向け商談会を主軸とした海外販路開拓の支援に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外販路開拓支援事業(輸出ビジネス支援の食産業振興PR冊子の刊行等)</li> <li>函館パッケージ展2021のオンライン開催</li> <li>函館市海外展示商談会出展補助金(R2のみ休止)など</li> </ul>	経済部
7	企業立地件数(累計)《経済部調べ》	2件(H30年度)	5件	5件(R2~R6年度)		S	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で首都圏企業等への訪問が制限される中、WEB打ち合わせの活用、オンライン展示会出展、ワーケーションの取組など、新たな形での誘致活動を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の高等教育機関と連携するため、サテライトオフィスを設置する企業が増加していることから、産学連携をはじめとした魅力的な立地環境についてPRできる展示会出展に代わる誘致活動を検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>企業立地促進条例補助金による立地促進</li> <li>ワーケーションモニタリング事業</li> <li>函館ものづくり産業アンバサダーの活用による立地環境等の情報発信</li> <li>高等教育機関や学術研究機関と企業とのマッチング支援 など</li> </ul>	経済部

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和2年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部
	指標	基準値(策定時)	R2年度実績値	R6年度目標値	進捗状況					
8	創業支援者件数 (累計) 《経済部調べ》	381件 (H30年度) ※393件 から修正済	535件	1,800件 (R2～R6 年度)		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により、対面開催によるセミナーや講座の大部分が中止となったものの、下期からオンラインによる講座を開催した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>創業支援のニーズが高いことから、R2年度下期からオンラインで講座を開催しており、今後はコロナ禍においても実施できる効果的な開催方法を検討し整備していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優れたビジネスプランを金銭的に支援する創業バックアップ助成金</li> <li>ビジネスプランの作成、経営等の知識を習得可能な講座を開催する創業スキルアップ講座</li> <li>産業支援センターのインキュベータールームやファクトリーの運用など</li> </ul>	経済部
9	新規雇用者数 (累計) 《経済部調べ》	99人 (H30年度)	171人	410人 (R2～R6 年度)		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>ひとり親家庭等雇用促進補助金のチラシ配布等周知を強化した。</li> <li>インターネットを活用したUIJターン希望者と市内企業の就職マッチングを継続的に実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における今後の雇用情勢は不透明なものの、新規雇用者の増加に寄与する様々な事業を展開する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働に関する制度や知識をまとめた「労働者ハンドブック」を作成(高校・大学等に配布)</li> <li>社員の職場定着を支援する若年者職場定着率向上研修などの若者の地元定着支援事業</li> <li>北海道と連携した移住支援金等のほか、「函館しごとネット」を活用したUIJターン事業ほか</li> </ul>	経済部
10	課税対象所得 《総務省市町村税課税 状況等の調》	280.6万円 (H30年度)	288万円	増加		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>若者をはじめ、女性や高齢者の雇用につながる取り組みを実施した。</li> <li>コロナ禍における企業の競争力向上のため、IT等の導入を支援した。</li> <li>コロナ禍における企業の国内外の販路開拓を支援した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍における企業の経営状況が不透明であるからこそ、生産性の向上や海外販路の開拓など労働者の所得増につながる多角的な支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再就業を希望する女性に対するビジネスマナー等の基礎講座や、より実践的なビジネスパソコンスキル等の研修</li> <li>若者の地元定着支援事業など雇用関係支援</li> <li>海外販路開拓やIT導入支援など、企業の経営支援</li> </ul>	企画部・経済部



## 基本目標3 快適で魅力あるまちづくりを進めます

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和2年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部
	指標	基準値 (策定時)	R2年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
1	西部地区居住者の減少率 《都市建設部調べ》	10.6% (H27～H31年度)	- (R6年度末算出)	縮小 (R2～R6年度)		—	<ul style="list-style-type: none"> <li>「函館市西部地区再整備事業基本方針」の重点プロジェクトの一つである「既存ストック活性化プロジェクト」の具体的な進め方について検討し、実施方針をまとめた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「函館市西部地区再整備事業基本方針」に基づき、事業を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>検討会議および再整備事業アドバイザーの設置</li> <li>町会活性化プロジェクトの実施</li> <li>西部地区に係る市民や移住希望者等からのまちぐらしに関する相談窓口の設置など</li> </ul>	都市建設部
2	クルーズ船の寄港数 《港湾空港部調べ》	27回 (H30年度)	0	70回		C	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により、当初予定50回が全てキャンセルとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業界全体がコロナ禍の影響を受けているが、水際対策の強化、クルーズ船社が実施する感染症対策等を市民に周知し、理解を得る中で、受入環境を整える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大型クルーズ船ふ頭の整備</li> <li>若松ふ頭旅客ターミナル整備事業</li> <li>クルーズ船の安心・安全な受入に向けた地元協議会の開催など</li> </ul>	港湾空港部
3	都市計画道路の整備率 《強靱化計画》	76.5% (H30年度)	80.3%	80.9%		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>函館新外環状道路(赤川IC～函館空港IC)のほか、中道四稜郭通が完成するなど、予定どおりの整備を完了した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交付金事業のため国からの交付額により進捗が左右される可能性があることから、事業を予定どおり進められるよう、継続的に国に働きかける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>以下の都市計画道路の整備など(中道四稜郭通, 昭和団地通, 日吉中央通, 新外環状道路(国), 空港通(道))</li> </ul>	総務部・土木部
4	公共建築物の耐震化率 《都市建設部調べ》 ※公共建築物…耐震改修促進計画における多数利用建築物	92.9% (H30年度)	94.6%	95%以上 (R7年度)		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>中部小学校の耐震改修工事を完了した。</li> <li>耐震性がない学校が(戸井西小・日新小・日新中)廃校になった。(R2年度末)</li> <li>市営住宅宮前改良耐震改修工事が完了した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校の耐震化完了により多数利用建築物の目標である95%を達成する予定であり、学校・市営住宅以外の施設の耐震化を促す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市有建築物(一定規模以上の多数の人が利用する建築物)の耐震化</li> <li>石崎小(R3), 尾札部中・臼尻中(R4)が廃校予定</li> </ul>	都市建設部

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和2年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部
	指標	基準値(策定時)	R2年度実績値	R6年度目標値	進捗状況					
5	路線バス利用者数の減少率 《地域公共交通網形成計画》	バス△3.3% 人口8.1% (H30年度)	— (R4.4公表予定)	人口減少率 以下		—	<ul style="list-style-type: none"> <li>美原地区路線バス乗降場を整備した。(R3.4.1～供用)</li> <li>重複・不採算路線の見直しを進め、効率化を図るとともに、路線図を刷新しバス路線をわかりやすく伝えることで利用促進を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の北部や北東部地区における路線バスの利便性を高め、交通結節点としての機能向上を図るため、整備した美原地区路線バス乗降場の活用やゾーンバスシステムの導入の早期実現を図るなど、地域公共交通網形成計画に基づき、将来にわたって持続可能な公共交通体系の構築を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>美原地区路線バス乗降場整備事業(亀田支所前に乗降場を整備し、バス停留所の集約や美原地区でのゾーンバスシステム導入拠点として活用)</li> <li>バス路線の再編(不採算路線や重複路線の見直し)など</li> </ul>	企画部
6	スポーツ合宿の件数 《教育委員会調べ》	126件 (H30年度)	25件	増加		C	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍のため各競技団体等に対し、訪問による誘致活動ができなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナワクチン接種の進行により、各団体が合宿を再開する意向があることから、定期的に合宿していた団体に、本市での実施を促す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>スポーツ施設や協力体制など環境整備の充実による各競技団体等に対する誘致活動</li> <li>スポーツ合宿誘致補助金を活用した積極的な誘致活動など</li> </ul>	教育委員会
7	縄文文化交流センター入館者数(累計) 《効果促進施策のあり方》	101,957人 (H26～H30年度)	120,264人	85%増加 (R2～6年度)		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>集客効果増のため、「縄文スタンプラリー Jomon とれじゃーはんていんぐ」等の各種スタンプラリーに参加した。</li> <li>縄文文化の特徴や魅力を紹介する企画展を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の影響はあるものの、「縄文遺跡群の世界文化遺産登録による効果促進施策のあり方」に基づき、来訪者受入体制の整備・強化を中心に、世界遺産関連の企画展の実施等、各種事業に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向けた取組</li> <li>史跡垣ノ島遺跡整備事業</li> <li>北海道・東北の縄文遺産を巡るツアーなど観光振興事業と連携した入館者数増加への取組など</li> </ul>	教育委員会

No.	K P I (重要業績評価指標)					内部評価	令和2年度の取組	KPIの達成に向けた課題や今後の対応	関連する主な取組	指標担当部
	指標	基準値 (策定時)	R2年度 実績値	R6年度 目標値	進捗状況					
8	一人一日あたり ごみ排出量 《第3次環境基本計画》	1,155g (H30年度)	1,160g	1,093g 以下		C	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品ロス実態調査や、コンビニエンスストアと連携しイートイン店舗に食品ロス削減啓発ポップを設置した。</li> <li>生ごみたい肥作り講習会の開催や、料理教室等での生ごみ水切り袋の配布などごみの減量化について周知啓発を行った。</li> <li>環境パネル展や小学生への環境副読本の配布などの排出抑制に関する啓発を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による巣ごもり需要の高まりにより、家庭系ごみ(生ごみ、雑がみ等)の排出抑制が難しい状況にあるものの、引き続き、ごみの減量化促進につながる取組を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品ロス削減に向けたポスター等での周知の取組</li> <li>町会や学校を通じた古紙回収の促進</li> <li>プラスチックごみ削減キャンペーン等の取り組みなど</li> </ul>	環境部
9	リサイクル率 《第3次環境基本計画》	15.1% (H30年度)	14.5%	20%以上		C	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報誌やHPなどで、資源ごみの分別収集の促進や、リサイクル(雑がみ回収、小型家電回収、乾電池など)についての周知を実施した。</li> <li>蛍光管の回収拠点を29箇所増設し、56箇所とした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による巣ごもり需要の高まりにより、家庭系ごみ(生ごみ、雑がみ等)の排出抑制が難しい状況にあるものの、引き続き、古紙回収促進や資源ごみの分別徹底などリサイクル率向上につながる取組を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町会や学校を通じた古紙回収の促進</li> <li>回収場所の周知による小型家電、乾電池などの回収促進</li> <li>資源ごみの分別徹底など</li> </ul>	環境部
10	函館市IUターン 相談コーナーを 通じて移住した件数 (累計) 《経済部調べ》	7件 (H30年度)	12件	35件 (R2~R6 年度)		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により、東京圏でのPR活動ができなかったため、「函館しごとネット」を活用し市内事業所と求職者とのマッチングを行った。</li> <li>ワーケーションのモニター事業を行い、翌年度からの本格実施に向けたニーズ調査を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による新しい生活様式の浸透により地方移住への機運が高まっていることから、移住希望者へさらなる周知を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>北海道と連携した移住支援金等のほか、「函館しごとネット」を活用したUIターン事業</li> <li>ワーケーション促進事業など</li> </ul>	経済部・企画部
11	市・移住サポート センターにおける 移住相談件数 《企画部調べ》	74件 (H30年度)	118件	増加		A	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住サポートセンターにて、R2.10月からオンライン移住相談を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍により、本市以外で開催する対面形式のセミナーやイベントの実施が難しい一方で、全国的に都市部から移住の問合せが増えていることから、オンラインなどを活用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市主催の移住セミナーの開催(R2はオンラインセミナーを開催)</li> <li>東京有楽町のふるさと回帰支援センターにブースを設置</li> <li>オンライン移住相談の実施</li> <li>SNSを活用した移住情報発信</li> </ul>	企画部